

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社帝国ホテル（証券コード:9708）

【据置】

長期発行体格付	A－
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 1890 年に鹿鳴館の隣地で開業した日本を代表するグランドホテル。伝統に裏打ちされた高いブランド力・サービス力があり、当社の競争力の源泉となっている。「帝国ホテル」を東京、大阪、上高地で営業しているほか、26 年春に京都祇園で開業する予定である。また、現在「帝国ホテル 東京」の再開発計画を筆頭株主でもある三井不動産（25/3 期末の同社による株式所有割合：33.2%）と共同で進めている。
- (2) 再開発の影響を除けば、当面、利益は底堅く推移する見通しである。人的資本投資や諸物価上昇の影響はあるものの、強い競争力を背景としたインバウンド需要や法人需要の着実な獲得が見込まれる。また、長期間にわたり実質無借金を継続し、良好な財務構成を維持している。今後、再開発計画が本格化してきた場合、財務基盤へ負荷が掛かることが予想される。ただし、タワー館の敷地を一部譲渡することや保有不動産の含み益などを踏まえると、再開発期間を通じて実質的な財務構成の健全性は保たれると考えられる。以上から、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- (3) 25/3 期の営業利益は 15 億円（前期比 44.0%減）と 2 期振りに減益となった。これは、再開発にともなうタワー館の営業規模の縮小が主要因であり、この影響を除けば利益は堅調であった。26/3 期の同利益は 12 億円（同 24.6%減）の計画である。「帝国ホテル 京都」の開業準備費用やベースアップを含む継続的な賃上げなどが見込まれるが、インバウンドなどの好調な需要を背景に一定の利益創出が可能とみられる。
- (4) 25/3 期末の自己資本比率は 65.7%（前期末：65.5%）と高い水準にある。コロナ禍の影響により減少した自己資本は同期末に 453 億円（同：430 億円）まで回復している。「帝国ホテル 東京」の再開発は長期間になる見通しであり、計画の進捗状況や工事費には留意が必要である。ただし、三井不動産に対してタワー館の敷地から分筆する土地の 35%を譲渡（想定価格：約 620 億円）するなど財務基盤への負荷を軽減する取り組みも行われる見通しであり、実質的な財務構成の健全性は維持されるとみられる。

（担当）窪田 幹也・下田 泰弘

■格付対象

発行体：株式会社帝国ホテル

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A－	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025 年 7 月 8 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：窪田 幹也
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024 年 10 月 1 日) として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社帝国ホテル
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル